

J-クレジット制度の活用に向けて

令和4年10月28日

山口大学 福代和宏

J-クレジット制度を考える背景

▶ 地球温暖化防止

- ▶ すでに温暖化は進行している
- ▶ 例えば気象の激甚化, 植物界の変化

▶ エネルギー安全保障

- ▶ 世界情勢の変化により, エネルギー価格が高騰
- ▶ 長期的に見ても新興国需要によりエネルギーの取り合いが激化

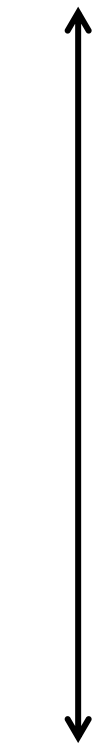
▶ 技術の進化

- ▶ 電動化, DX&GX

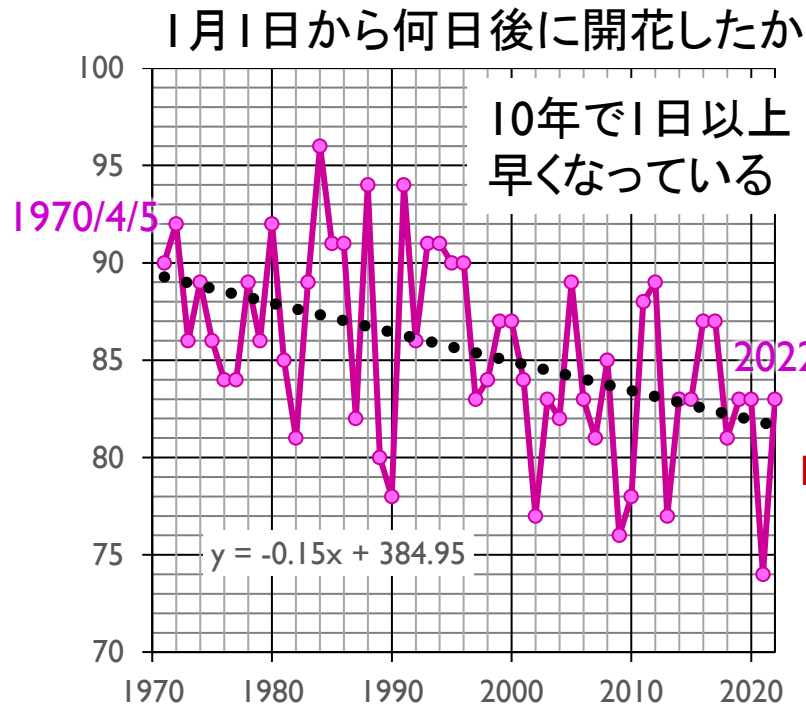
温暖化：既に起こっている植物界の変化

桜の開花日(下関)

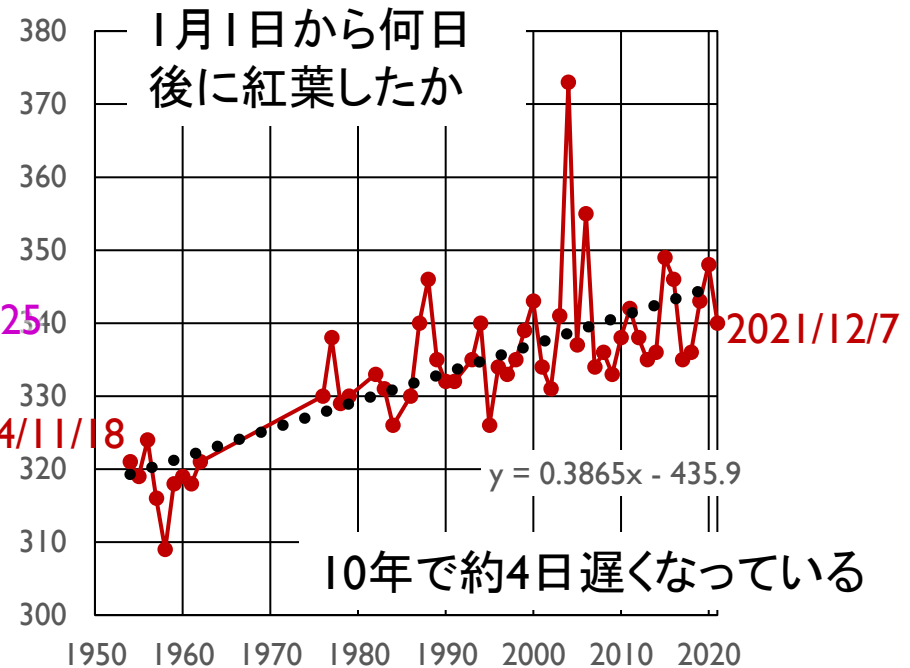
遅くなる



早まる



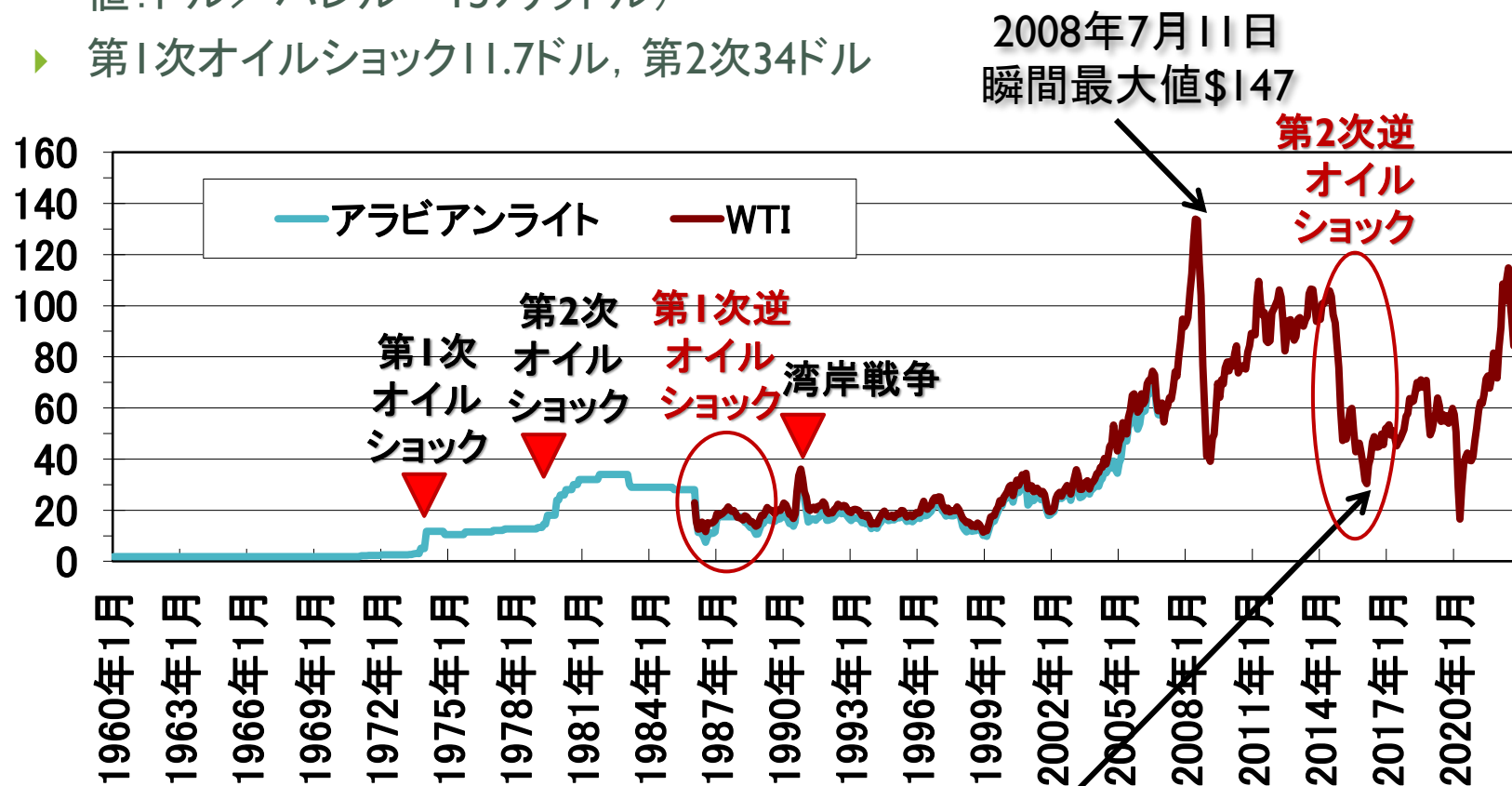
かえでの紅葉日(下関)



出典：気象庁「生物季節観測の情報」

超長期的な原油価格の推移

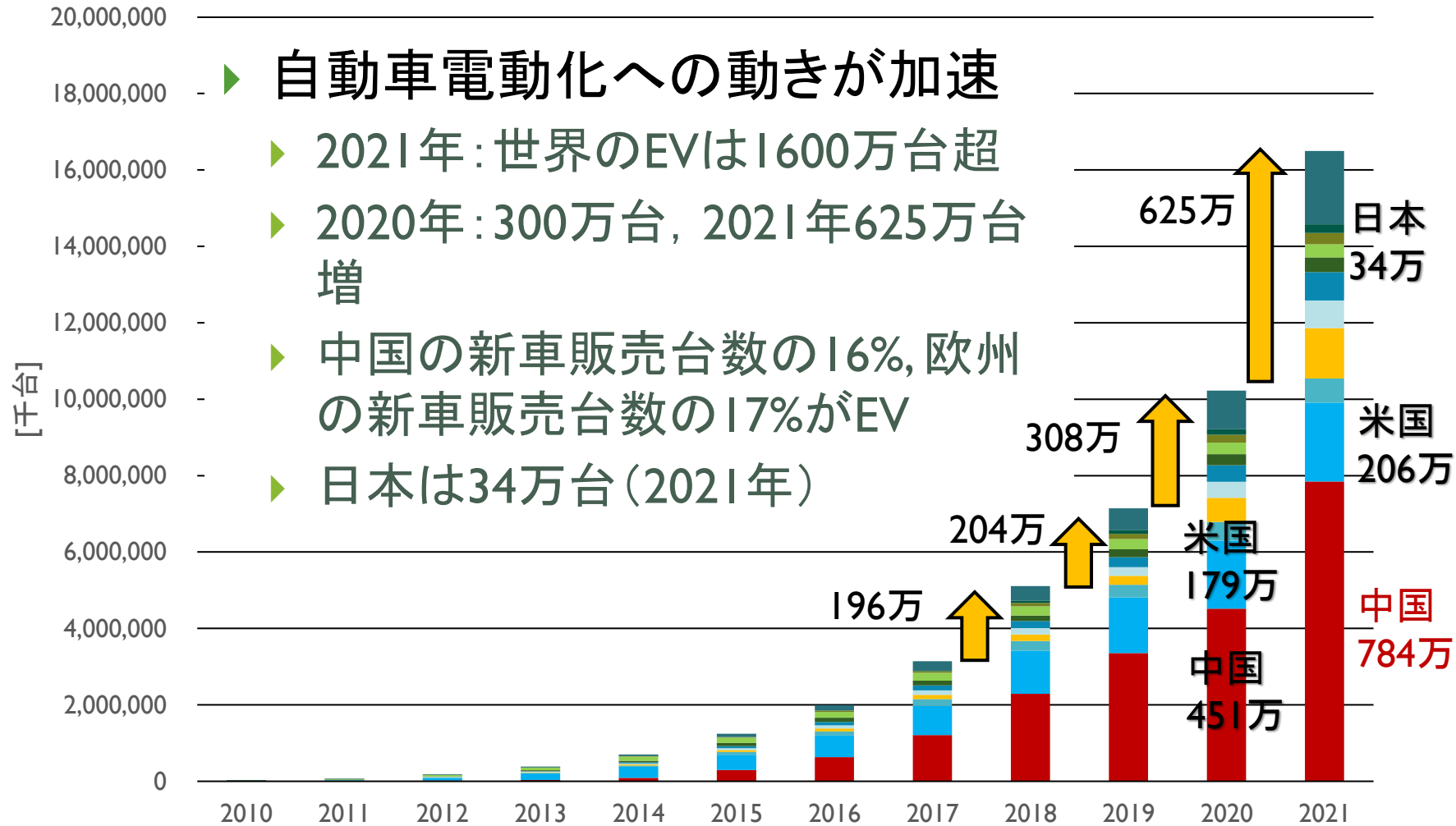
- ▶ 国際原油価格(アラビアンライト[1986年公表停止]およびWTI)の推移(名目値:ドル/バレル=159リットル)
- ▶ 第1次オイルショック11.7ドル, 第2次34ドル



2016年
2月12日
\$28.14

DOE-EIAデータより

電気自動車（純バッテリー&プラグインハイブリッド）の累積台数



出典: IEA "Global EV Data Explorer" (Released May 2022)

本日の事例紹介について

▶ デジタルグリッド株式会社様

▶ デジタルグリッドプラットフォーム (DGP)

- ▶ コーポレートPPAを支えるP2P電力取引プラットフォーム
- ▶ AIによって需給調整業務を自動化

▶ みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

▶ J-クレジットの活用状況

- ▶ 2008年度以降、累計認証量は1034万t-CO₂の実績
 - このうち、無効化・償却されたクレジットは608万 t-CO₂
- ▶ 再エネ発電由来Jクレは価格上昇中
- ▶ 2022年9月からカーボンクレジット市場実証が加わり、取引方法の選択肢が拡大
- ▶ 1,400件の活用事例紹介中

J-クレジット制度の意義

- ▶ J-クレジット創出者の省エネ, 再エネ, 森林管理といった活動が生み出す「環境価値」を可視化(見える化)する
- ▶ J-クレジットの購入は, 間接的／ヴァーチャルなCO2削減, カーボン・オフセットであり, 購入者の「環境収益」を高める

なぜ環境価値を高める必要があるのか？

▶ 根本的な必要性

- ▶ 環境価値向上→CO2排出低減→地球温暖化防止
 - ▶ 世界的な反石炭の動き, EVなど電動化の動き, 30²⁶から30⁴⁶へ

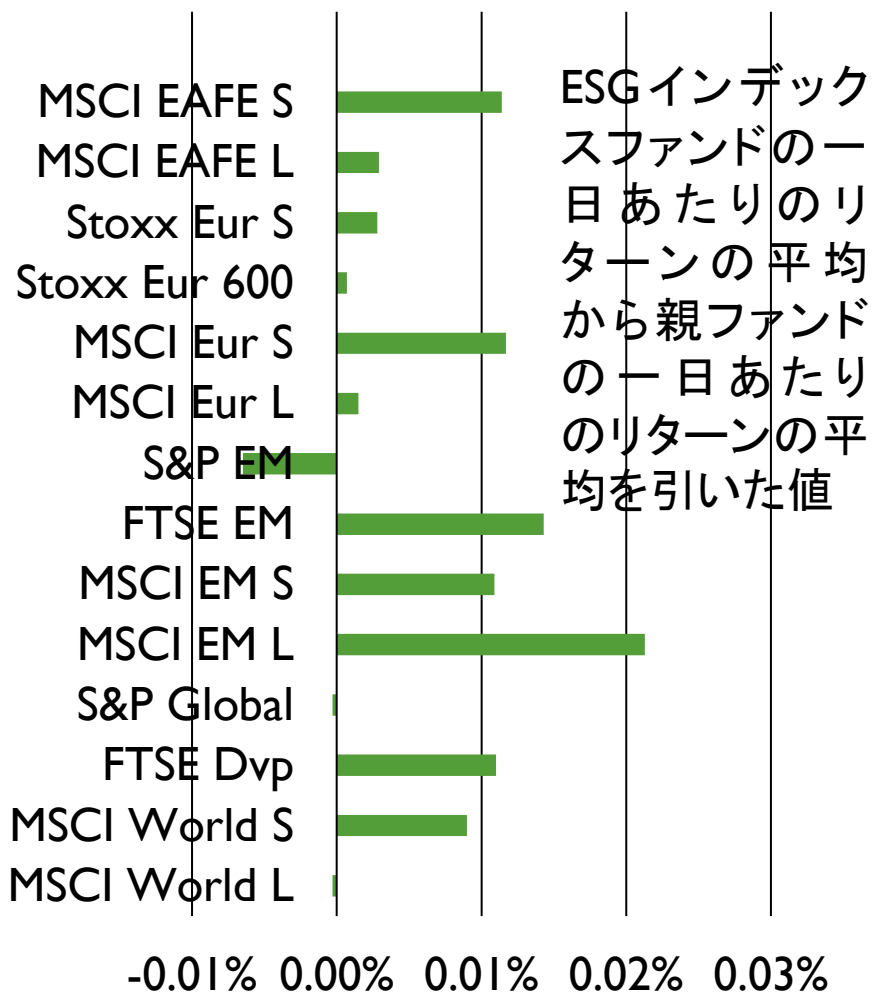
▶ 日本独特の必要性

- ▶ エネルギー安全保障
 - ▶ 日本は化石燃料輸入国→国富流出
 - ▶ エネルギー自立→化石燃料低減→CO2排出低減→温暖化防止

▶ 企業経営上の必要性

- ▶ 環境・エネルギーコスト削減
- ▶ 環境問題への取り組みが企業の能力の指標となっている
 - ▶ ESG投資がその一例
 - ▶ 環境問題への対応が遅れている企業は生産性, ガバナンス等々が劣っている可能性があるとの見方

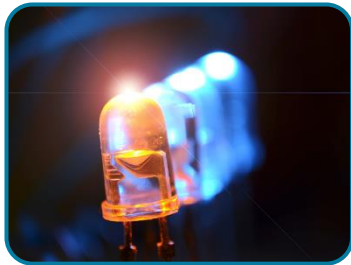
ESGインデックスファンドの成績



- ▶ 様々なESGインデックスファンドの一日あたりのリターンの平均は、それぞれの親ファンドのリターンより高いことが多い
- ▶ 「ESG投資は経済的利益を犠牲にするわけではなく、倫理的な投資を追及しながら、より良い利益を享受する可能性がある」



エネルギー施策「三本の矢」



省エネ

- ・ 省エネ機器（高性能エアコン，LED照明，...）導入
- ・ スマートグリッドなど制御の情報化・高度化



創エネ

- ・ 太陽光，太陽熱，風力，バイオマス等の再エネ
- ・ 水素，アンモニア等，代替エネルギー源



蓄エネ

- ・ エネルギー貯蔵技術の向上
- ・ 電気自動車等をバッテリーとして活用

J-クレジット制度による「三本の矢」強化

- ▶ それぞれの企業単独の省エネ，創エネ（再エネ）活動（将来的には蓄エネも含む）には限界がある
- ▶ J-クレジットによって省エネ，創エネ（再エネ）活動の「**環境価値**」を可視化し，企業間あるいは企業ーコミュニティ間で協調しながら「三本の矢」を推進する

